

明治

特集
近代史に学ぶ政治の決断

市民運動家あがりの菅首相は、
国家運営の方法がまったくわかつていない！

“コボン柱”の リアル・ポリティックよ、再び

渡辺利夫

(拓殖大学学長)

反日の海のなかで、なぜ涼しい顔でいられるのか

年も改まつたが、少しもうれしくない。馬齢をまた一つ重ねてしまつたかという寂しいだけの気分である。こんな気持ちで老後を過ごさねばならないのかと思うとやりきれない。この一年ばかりを振り返っても、苦々しいことばかりである。國家の本質に関わることなどが立て続けに起こっているのだが、政治指導者たちはこれらをそれほど深刻な問題と受け取っていないふうもない。

国家安全保障の問題をポピュリズム（大衆迎合主義）の軽い言葉で語つて、唯一の同盟国米国との関係を手ひどく毀損してしまつたのだが、別段慌てている様子はない。

道義において自國がいかに劣つていたかを諄々と説き、自國の歴史を貶め、これをあたかも謙虚で率直で勇気のあることのように粹がつてみせたりもする。韓国併合百年に際しての菅直人首相の「謝罪声明」である。

中国船舶に領海を侵犯され、これを拿捕したものの、犯罪の紛れもない証拠品の船舶と船員を早々に帰還させ、船長だけは逮捕して身柄勾留の延長までしながら、結局は処

桂太郎肖像画
(画:黒田清輝／所蔵:拓殖大学)



分保留のまま釈放といふ次第である。

自國固有の領土だといふのは口先だけ、國後島にメドベージュ大統領が来訪する蓋然性が高いといふ情報が上げられても、外交ルートを通じて訪問を阻止しようといふ気概がない。来訪が明らかになつて駐露大使を帰国させ、少しは氣骨のある対応に出たかと思ひきや、自分がやつていることが恐ろしくなつたのか、すぐに大使を任地に戻してしまつた。

これほどの頻度で国家主権が連續して侵犯されたことは、戦時ならいざしらず、平時にあつてはきわめて異例である。たんなる偶然が重なつたわけでもあるまい。日本の政治指導者が国家主権を守ろうといふ意思において弱く、近隣諸国にその薄弱な意思を見透かされて攻勢をかけられていふところが眞実なのであらう。

民主党といふ現政権に集う政治家たちの胸には、思想といふほど高度のものではないが、ある共通したセンチメント、つまり氣分があつて、これが国家主権に関わる緊迫の問題への対処に狂いを生じさせていふと考えねばなるまゝ。現政権の政治家——少なからぬ野党政治家を含めて——の多くの胸を浸している氣分を、私は「ポストモダニズム」と呼ぶ。思想であれば、それを是とするか非とするかの論争もできようが、なにしろ「氣分」である。知らず知らずのうちに指導者や国民の胸に深くこびりついて、ど

うにもならないといふ代物である。日本はどうやら「氣分国家」になつてしまつたのであらう。

ポストモダニズムは氣分であるがゆえに定義は難しい。國家に価値を求めず、むしろ国家に拘束されない自由な「個」を書きものとみなすセンチメントだといつたらいいか。国家といふたぐないから市民社会といふ、國民とともににくいで市民といふような氣分である。民主党ばかりではない。往時の自民党的幹事長・加藤紘一氏が『私は國家といふより市民社会といふ表現を好む』とテレビで語つていたのを思ひ起こそ。鳩山由紀夫氏は首相になるまでは「地球市民」という言葉を多用していた。同氏が『日本は日本人だけが住まうどころではない』と書いた論文は私も読んでいる。

ポストモダニズムとは、もう一度いえば、主権国家という空間、國民國家が紡いできた歴史、つまりは主権国家の空間的、時間的な「境界」概念を希薄化させ、むしろ境界意識を「無効化」させることが「個」としての「市民」には欠かせないとといふ氣分である。

日本それ自体は、十分に発展した成熟社会である。自由、人権、民主主義、市場経済といった価値を共有し、その価値に基づく政治制度の下にある國々によつて構成されるEU（歐州連合）のような地域のなかに住まつているのであれば、日本のポストモダニズムにもそれなりの存在意

義はあろう。しかし、日本はEUの一員ではない。日本は、ナショナリズムと反日を国是とする「モダン」の国々を近在に擁する。ナショナリズムと反日の海のなかで、日本がひとりポストモダニズムの涼しい顔で船を漕いでいる

といふ奇妙な構図が、東アジアである。

日本が「再生」するには、ポストモダニズムという安逸なる気分を脱して、自国の安全を確たるものとするには何をなすべきかが徹底的に議論されねばならない。日本と日本人が現実に経験した近現代史をひもとき、いついかなる時期に日本の安全が保障され、逆にどのような時期に亡国の危機に晒されたのかを修得して、これを将来の指針とすべきだと私は考える。

明治の指導者の中から三人の思想と行動を探り上げてみよう。現在の指導者が指針とすべき教訓をここから汲み取つてほしいといふ願いからである。

迅速かつ誤りなき判断で「三國干渉」に対応

一国の政治指導者に求められる資質にはさまざまなものがあろうが、最も重要な条件は国家的危機を機敏に予見し、これに迅速に対処する能力と氣概である。人生と同じく国家にも必ずや危機がある。平時にあつて危機を想像し、危機が現実のものとなつた場合にはピンポイントの判

断に誤りなきを期して、恒常的に知的鍛磨を重ねる。指導者の条件とはこれであらう。

開国・維新から日清・日露戦争に至る緊迫の東アジア地政学のなかに身を置いたあまた指導者たち、位を極めたものは、すべてこの資質において傑出した人物であった。

象徴的な政治家が陸奥宗光である。近代日本の最初の本格的な対外戦争が日清戦争であった。この戦争に勝利して下関の春帆樓で日清講和会議が開かれ、一進一退の攻防の末に条約調印に辿り着いたのが、一八九五（明治二十八）年四月十七日であった。

しかし、講和条約によって清国から割譲を受けた遼東半島の清国還付を強圧する露仏独の三國干渉が始まったのは、そのわずか六日後の同月二十三日であった。日清戦争で国力を蕩尽していた日本に加えられた三國干渉は、首脳部を徹底的に困惑させた。陸奥は末期の肺結核の業病に苦しみ、兵庫県の舞子で伏臥していた。

訪れた伊藤博文との協議のうえで陸奥が三國干渉の屈辱に甘んじることを決したのが五月十日、同日、明治天皇による遼東半島還付の宣詔。三國干渉の開始から宣詔までの期間は、わずか十八日であった。

東学党の乱に始まり、三国干渉といふ苦汁を飲まさるまでの、國家の存亡を賭した外交過程を凜たる漢語調で記した稀代の名著が『蹇蹇録』である。進むべしと判断した

ときには全力をもって相手に挑み、志ならず後退を余儀なくされたときには潔く身を引いて、次の好機に向け態勢を整える。政治指導者の資質の在処を知るのに、これほど優れた著作もあるまい。

連勝の報に沸いた国論は収まらず、ジャーナリズムは干渉受諾反対の論陣を張り、在野各党は激烈な弾劾上奏案を提出して政府を攻め立てた。しかし三国干渉は、所詮は劣勢な軍事力ゆえであることを国民に知らしめ、「臥薪嘗胆」を経て日露戦争へと日本を向かわしめたのも、往時の政治指導者の決断であった。もしポン・ピュリズムに誘われて指導者が瞬時の判断を狂わせたならば、露独仏の連合艦隊に日本が抗することはできなかつたにちがいない。

現在の日本の政治指導者の立ち居振る舞いは、これと比べてなんと安穏なことか。日本外交の基軸である日米同盟が日に日に劣化しているのを知りながら、なんと一年半にもわたり確たる方針を下すことなく迷走を続けていた。民主党が圧勝して民意を自らに引き寄せ新政権を発足させた、二〇〇九年（平成二十一）年九月の時点であれば、日米合意の基本が沖縄県知事、名護市長によつて容認されたのであるから、長年の懸案であつた東アジアにおける抑止力維持と沖縄の負担軽減をバランスさせ、両々を手にすることが可能であつたはずだ。こここそが迅速な意思決定を要するわずかな時間であつた。この時期を逸したこと

は、日本の痛恨事である。

沖縄は今後とも現状に甘んじざるをえまい。日米同盟は存続するにしても「名存実亡」となろう。『明治のリアリズムよ、再び』と切に祈る。

日英同盟締結と廃棄がもたらす教訓

日露戦争を_{しょうぜん}睫前にした一九〇一（明治三十五）年一月に締結され、一九二一（大正十）年十二月のワシントン会議で廃棄されるまでの二十年余にわたり、日本の安全保障を確実にしたもののが日英同盟であつた。往時の世界最大の海洋覇權国家英國との同盟により、日本は日露戦争に勝利し、あの苛烈な帝国主義の時代にあつて、一度たりとも安全を侵されることはなかつた。日英同盟に守られて日本は明治末年の十年と大正期を通じて、産業を勃興させ、中産階級を生み、学術・芸術を振興し、大正デモクラシーを開花させた。

日英同盟締結に至る日英の共通利害は、ロシアの南下政策にあつた。この事実を_{れいり}冷冽に分析し、英國との外交を積極化させた人物が時の外務大臣・小村寿太郎であつた。アヘン戦争以来、清国内に築いてきた権益がロシアによつて奪われる危険性を英國は察知し、その動向をまた察知して日英同盟に持ち込んだのが小村であつた。一九〇一（明治

三十四）年十二月七日、葉山の長雲閣で元老会議が開かれ、日英同盟締結に向けての指導部の決意が固まつた。ここに提出されたものが小村意見書であつた。意見書はこう結ばれた。

「今や歐州列強は或は二國同盟と云い、或は一國同盟と称し、各合從連衡によりて己の利益を保護並びに拡張しつゝあり。此の間に處して孤立を守るは策の得たるものにあらず。現に英の如き、多年中立を其の国是と為せる邦国すら、尚且つ他と協議せんこと希望するに至る。時勢の変遷亦推して知るべきのみ。故に我邦に於いても、此の際断じて協約を結ぶの得策なるを信ず」（外務省編『小村外交史』）日本が国の総力を日露戦争に注ぎ込む國際的条件を提供したものが、日英同盟であつた。

しかし、同盟は永遠ではなかつた。第二國の干渉によつて、呆氣ないほど簡単に潰えてしまつたのである。日英同盟を廢棄に追い込んだのは、米国であつた。第一次大戦の敗北によつてドイツの脅威が消滅する一方、この戦争に勝利して軍事力を蓄えたのが日米であつてみれば、米国が日本に対する敵愾心を抑えることは難しかつたのであろう。日英を合計すれば、その海軍軍事力は米国を凌いだのであり、米国が日英の分断を画策したのは当然の國際政治の力学であつた。

米国から物心両面の支援を受けて対独戦に勝利した英國

は、米国の強硬な同盟破棄要求に抗う力はなかつた。一九二一年十二月十三日、日英同盟は消滅した。旧友邦英國が米国の要求に屈する姿眺めて、日本は自らの生存は結局は自らで守るよりほかなしと、決意せざるをえなかつた。日本は歐米列強から猜疑の目を向けられながら獨力で軍事力を強化し、第一次大戦の勝利によつてドイツから繼承された山東省に地歩を得て大陸の中心部に進み、その深い泥沼に足を取られて自滅した。

日英同盟廢棄がいかに慚愧に堪えない事實であつたとはいえ、それは日英の外の第三國の容喙によつて余儀なくされたものである。現在の日本の政府は自らの手によつて米国との同盟を危機に陥れようとしている。この選択はいかにも愚かである。世界最強の海洋霸權國家英國と同盟していた時代において、日本の安全保障は完璧に守られ、この時代を生きた日本人は幸福であった。そして、余儀なくされた同盟廢棄は、日本人を不幸のどん底に陥れたのである。日英同盟の成立と廢棄の経験は、日米同盟下にある日本はどう振る舞うべきかについての、きわめて重要な教訓的示唆を与えている。指導者よ、明治の歴史に思いを馳せよ。

権力を行使して何を実現したいのか？

一九〇〇九年夏の衆院選で三百を超える議席を得て、一大

政治勢力となつたのが民主党である。あれほど強く民意を惹き付けて成立した政権は、近年では珍しいほどであった。にもかかわらず、この政権に対する国民の信頼は成立時から現時点に至るまで無惨としかいよいのではないほどに消失しつつある。政治的凝集力はもはや失せてしまったといつていい。

ポピュリズムの軽いひと言で吹っ飛んでしまった普天間基地の名護市辺野古沖への移設問題、尖閣諸島漁船衝突事件における中国への屈辱的な対応、メドベージエフ大統領の国後訪問への腰の引けた外交、北朝鮮軍の韓国延坪島への砲撃事件に対する気の緩んだ対処、とつづいた。こうした対外的事件などは、それに的確に対処できれば、政権への国民の信頼を一挙に浮上させる、時に劇的な効果をもつはずのものだが、結果はじつに無様なものであつた。

内政においても、菅直人氏は消費税引き上げをもつて参

院選に臨もうとしたものの、選挙への悪影響を懸念する党内の反対を受けるや主張は一挙にトーンダウン。現時点では消費税引き上げ論は影もない。

TPPと呼ばれる環太平洋経済連携協定についても、菅氏は当初はその積極的推進をスローガンに掲げ、これをもつて APEC（アジア太平洋経済協力会議）で日本のリーダーシップを発揚せんと考えていたかにみえたが、農業団体の強い反対やこれに追随する族議員の抵抗が思いのほか強いことを知らされるや、TPPへの参加それ自体を先延ばししてしまうという薄弱な意志をみせてしまった。

鳩山氏と同様、菅氏もまた政治的成果を何一つ残すことなく、政権に恋々として情けない姿をさらけ出すだけである。権力というものが人間と人間社会の「本能」のようなものだということを、私が知らないわけではない。だから権力獲得が自己目的となることも時にはあらうが、権力を

掌握した者がその権力を行使して何を実現したいのかが不透明であれば、そのような者に、そう長く権力を与えておくわけにはいかない。

菅氏は、民主党政権獲得後に『大臣』（岩波新書）の増補版を出し、旧著にはなかつた第六章「国民主権への道」を加えた。そこには「官僚主権国家」を「国民主権国家」に変えようという、旧来の主張が間延びした文章で書かれているだけである。「国民主権」を実現してどういう国家の形をつくるのか、最も知りたいこの一点について、本書は何も語っていない。権力欲だけは人並み以上に強いが、国家運営の思想も氣概もない。市民運動などというものは、気分を共有する人びとが自発的に参加してつくられる「愛好会」のようなものである。そういう団体を率いて青年時代を送った人間に、峻厳なリアルポリティイーク（現実政治）の世界を演出することなど、やはり無理なのである。

「名を捨てて実を取る」名宰相

国家危機管理と政局運営におけるリーダーシップのありようを明治の時代に探し求めるならば、桂太郎のことがすぐりでも私の頭をよぎる。日露戦争という国運を賭した大戦争に打って出ざるをえない緊迫の状況下で、桂内閣は成

立した。維新の元勲のすべてを排して、若い世代の閣僚のみからなる「二流内閣」の成立であった。外務大臣・小村寿太郎、陸軍大臣・児玉源太郎、海軍大臣・山本権兵衛などの布陣で難局に船出した。この桂内閣こそが、一九〇〇（明治三十三）年、義和團事変に際して清国に出兵、乱の収束に力を發揮して日本を列強の一員たらしめ、日英同盟を締結し、日露戦争に勝利し、韓国併合を実現し、不平等条約を改正して、明治日本の難題を一举に片づけた指導部であった。

桂といえば、人は「ニコポン首相」という。隠然たる影響力をもつ伊藤博文や山県有朋などの元勲の同意を巧みに取り、政党政治が本格化して最大政党となつた政友会とは妥協を繰り返し、政友会や元老との「闇取引」をしばしば試みた。時には明治天皇の心を揺さぶって政局を自ら有利に運営するという、それが公然となれば政治生命を失いかねないような、際どい手段を取ることさえ厭わなかつた。

「ニコポン」とは、「ニッコリ笑つて相手の肩をポンと叩いて懐柔する」といった、多少の揶揄を含めた物言いのだろうが、リアルポリティイークとは元来が錯綜する利害の調整である。対立は恒常的であり、対立を避けて政治は成り立たない。

その意味で桂は、古典的な政治原理を体現した人物であ



つた。苛烈なる人生を送ったものには相応しくない柔和な風貌が「ニコポン」を人びとの口の端にのぼらせた所以であらう。

外交思想と外交術において異彩を放ち、日英同盟締結と対露強硬策を胸に秘めた小村寿太郎を登用したことが、桂政治の成功の大きな要因であった。当時なお最大の元勲・伊藤が対露協調路線を強固に主張していたのである。桂の人材登用の目がいかに正確であったか。

日清戦争に勝利したとはいえ、また日清戦争勝利によって清国から得た賠償金のほとんどを戦艦建造に充当したとはいえ、ロシアと戦火を交えるには日本の軍事力はなお不十分であった。国民に耐え難い負担、すでに限界近くにまで至った地租をさらに増徴せざるをえない。地主勢力が強力なサポートであつた政友会の反対を押し切つて増徴を実現するには、桂の「ニコポン」は欠かすことができない政治手法だったにちがいない。

しかし、「ニコポン」もそう巧くばかりいつたわけではない。政友会の反対により増徴案成立不可能を察知するや、一転、桂は議会解散という正面突破作戦に入り、この間に政友会総裁・伊藤との「裏取引」によって「名を捨て実を取る」ことに成功した。

日露戦争へと向かうには挙国体制を固めねばならぬ。桂の打つた手は、「一流内閣」で難局を乗り切ることは到

底無理であるから、政権を権威ある元勲に返上したいという要求であった。さすがの伊藤も、これには困惑させられた。困惑する伊藤を尻目に、桂は明治天皇に内閣総辞職を上奏せんと決意する。事態を怜俐に見据えた天皇は、日露開戦を眼前に控えたこの時期、桂内閣が他に代案のない指導体制だとみて、伊藤を枢密院議長の職に就かせ、政友会総裁の地位をも捨てさせた。以降、桂は自らの思いのままに閥僚人事を操作しながら、国難に対処することが可能となつた。

伊藤に代わって政友会総裁となつた西園寺公望と桂太郎とが交互に政権を担う「桂園時代」に入り、第一次、第二次、第三次にわたる桂内閣を組成して、戦前期においては最長の政権を築いた。時に柔軟、時に強硬策をとつて、融通無碍に自らの考えるような国の形をつくつていつたのである。



渡辺利夫

一九三九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程修了。経済学博士。専門は開発経済学。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授、同大学国際学部長などを経て、二〇〇五年より現職。近著に『君、國を捨てんなれ』(海竜社)などがある。